いよいよ2018春季生活闘争の議論がスタート しました。すべての働く者の「底上げ・底支え」 「格差是正」には月例賃金の引き上げが不可欠 です。とりわけ、日本の雇用労働者の約7割が 働く中小企業における賃上げは極めて重要です。 しかし、さまざまな問題から大企業と中小企業と では大きな賃金格差が存在しています。

今回はその「企業規模間賃金格差の 実態」をクローズアップします!



日本企業の99.7%は中小企業!

■企業数



雇用者数

《中小企業7割》

〈大企業3割

日本の企業の99.7%は中小企業で、働く人の7割は中 小企業で働いています。

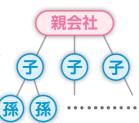
日本経済の発展には、"中小企業"が元気になることが、 重要なのです!

「出典] 中小企業庁「2017年版中小企業白書」

企業規模間賃金格差の例

構造的問題があるから!

大企業の下請けとなること が多い中小企業。賃金格 差の一因はこうした構造問 題にあります。



労働組合がある企業が少ないから! 労働組合があれば、会社と対等な立場での交渉が 可能です。

100人未満の企業だと、 たった0.9%しか ないのか・・・



■ 企業規模別(民営企業) 労働組合推定組織率

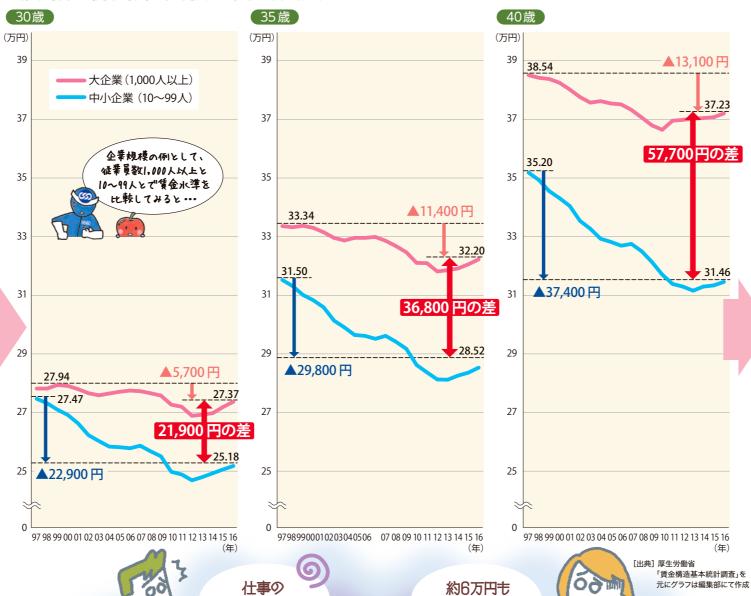


[出典] 厚生労働省「平成28年労働組合基礎調査

金格是の実態 フローズアップ

企業規模により賃金 水準にはこんなに差が 年齢が上がるごとに、その差は拡大していく

■標準労働者(高卒男性)所定内賃金の推移 (注) 3年移動平均



約6万円も

大企業との

給料の差が。

仕事の

モチベーション

下がるなぁ…。





(監修:連合 労働条件・中小労働対策局)

企業規模間賃金格差の是正に向けて

賃金格差の是正には処遇改善の原資確保が必要!

2017 春季生活闘争の取り組み

大手追従・大手準拠 などの構造の転換

サプライチェーン 全体で生み出した 付加価値の適正分配

の運動を前進させることに重点を置き、格差是正の必要 性を訴えてきました。

●2017春季生活闘争の結果

300人未満の中小組合の多くで、「賃上げ分」の「金額」 が昨年を超えると同時に「率」では大手を上回るなど、 格差是正に向けた一歩となる結果を引き出しました。

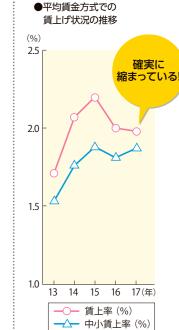
■ 2017春季生活闘争結果

●賃上げ (ベア分) 回答の構成比 (対前年比較) (組合数) 中小組合(300人未満) 1600 _[(1,461組合) 1400 (1,193組合) 1200 1000 800 600 400 (38.4%)(41.7%) 200

■ 回答額が1,000円以上の組合

回答額が1~999円の組合

元にグラフは編集部にて作成



2018春季生活闘争に向けて

2017 (年)

- ●引き続き「構造転換」「付加価値の適正分配」の流れ を継続・定着・前進させる取り組みを進めていきます。
- ●地場の中小企業で働く人たち、非正規雇用で働く人た ち、労働組合のない職場で働く人たちなど、すべての 働く人の「底上げ・底支え」「格差是正」により光を 当てた取り組みを強化します。
- PDF このページは連合HPでも配信中!機関紙等にご活用ください。

17